



TITLE:

# 生存権の困難 - フランス革命における近代国家の形成と公的な扶助( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

波多野, 敏

---

CITATION:

波多野, 敏. 生存権の困難 - フランス革命における近代国家の形成と公的な扶助. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13081>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（法学）	氏名	波多野 敏
論文題目	生存権の困難-フランス革命における近代国家の形成と公的な扶助		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、フランス革命期における貧困に対する公的扶助制度をめぐる諸構想とその制度化の過程を「生存権」に注目するという視座から、当時の議会資料、陳情書、法律草案等の一次資料を法的な観点から読むことを通じ、社会経済史的にではなく、むしろ法思想史・法制史的に解明しようとする試みである。</p> <p>序章では、19世紀的人権とされる自由権と対比して、20世紀的人権とされる社会権の中心をなす「生存権」が18世紀末フランス革命期の議会での公的扶助制度をめぐる議論のなかにすでに登場しているという事実をどう考えるか、という本論文全体のライトモチーフが提示される。</p> <p>第1章では、アンシャン・レジームにおける救貧制度が中世以来の「慈善のための施し」というキリスト教思想のもとで、主として教会が管轄する施療院によって担われてきたところ、16世紀からは王権が施療院の管理運営に介入するようになり、物乞いの処罰も行うようになったこと、さらには、18世紀後半に有力となった博愛主義や重農主義的自由主義と結びついて、国王も「福祉（＝善行）を行う王」としての役割を果たすようになったことが解説される。</p> <p>第2章では、フランス革命の眼目が社団の解体にあったこと、法の観念も社団がもつ特権から、自由で平等な個人の権利を基礎とした一般意思としての法に変容することが、1789年の三部会から国民議会への変化の過程で出された布告、法令、議員の発言と著作を資料として解明されるとともに、公的扶助に関する以下の章での論述の要点が概説される。ことに、1789年の人権宣言第2条に含まれる「安全」という自然権が「生存の保障」と密接な関連をもつこと、多くの草案において安全や生存の保障に言及されていることが強調され、革命に伴い、所有と労働の意味も変容し、それらが生存とどうかかわるかが革命前後のコンドルセなどの著作を参照して明らかにされる。</p> <p>第3章では、立憲議会の時期に公的扶助制度の構想作成の中心として働き、1790年に設立された「物乞根絶のための委員会」（以下「救貧委員会」という）の活動とその内容が背景事情も含めて詳細に解明される。</p> <p>第一に、1793年人権宣言と異なり、1789年人権宣言では「扶助の権利」は定められていないように見えるが、実際には、アンシャン・レジーム末期から扶助の権利が問題にされていたことが各種の陳情書、シェイエース等が提出した人権宣言草案等の文言に即して明らかにされる。</p> <p>第二に、立憲議会への救貧委員会の報告書をもとに、同委員会が人権宣言では取り入れられなかった「生存の糧への権利」を憲法上の人権として、物乞撲滅のための法制度の基本原則としていたことが明らかにされる。</p> <p>第三に、同じ報告書から、生存の保障の基本は労働の提供であり、働かない貧者と働くことができない貧者の権利は生存を維持する最小限に限定され、過剰な援助は怠惰と犯罪を誘発するものとして厳に戒められていたことが明らかにされる。</p>			

第四に、法の下の平等の原理のもとに、旧来の地方単位の扶助を否定し、施療院財産を国の管理下に置く等の手段を通じ、全国的に統一的で平等な扶助がめざされたこと、援助のやり方も、施療院等への収容という方式から在宅扶助がめざされたことが明らかにされる。

第五に、1791年10月に始まる立法議会で、法案作成、陳情に対する個別的対応等の救貧委員会の仕事を引き継いだ「公的扶助委員会」の報告・法案も、公的資金の配分方法の修正や私的慈善の許容等の点を除き、過去または将来に（または働けない人に関しては親族が）労働する側に回らないと扶助を受ける権利がないとして相互性を強調する点等々において、既述の救貧委員会の報告と基調を同じくすることが明らかにされる。

第4章では、1792年8月の王権停止後改めて憲法制定会議として招集された国民公会の時期から、1794年7月のテルミドールのクーデターに至る時期の公的扶助制度の展開が議会での議論と立法を資料として考察され、基本的に救貧委員会以来の構想を引き継ぐものであることが解明される。食糧問題に関し自由主義経済か統制経済かの争いでは後者が勝利を収めたが、後者に立つロベスピエールの主張が「生存への権利」を強調しているにもかかわらずあまり内容がないこと、富者の土地を再分配する政策が否定され、所有の尊重が有力になったこと、さらに、法律の文言に反し、全国一律の扶助制度が整う前の施療院財産の国有化に伴い、施療院の運営が困難になったことが解説される。

第5章では、テルミドール以降総裁政府の時期に至るまで、政策が大転換され、「人権としての扶助を受ける権利」が謳われなくなり、私的慈善の復活、救貧税の再導入、在宅扶助の後退とともに、施療院の役割が実質的に大きくなった次第が活写される。終章では、歴史的視点と憲法論的視点を合体させて「生存権の困難」が改めて考察される。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1789年の三部会の国民議会への変容に始まり、1794年のテルミドールのクーデターに終わるフランス革命期の貧困に対する公的扶助制度の展開を、議会での議論、報告、議会への陳情書、関連する当時の著作等の資料を綿密に読み込むことによって、「生存権」の保障とその困難という観点から実証的に解明する試みである。

1793年人権宣言には「公的扶助は神聖な義務である」とか「社会は不幸な市民の生存についての責任を負う」といった文言があるのに対して、1789年人権宣言にはそのような文言はない。これを対照的にみる見解が有力であるのに対して、本論文の第一の貢献は、1789年人権宣言のなかにみられる「安全」への自然権という文言に注目し、そのなかに生存権的な権利も含まれていたことを、その各種草案に「扶助への権利」や「生存の維持」への言及があることに着目して明らかにするとともに、1789年人権宣言前後からすでに立憲議会における「物乞根絶のための委員会」およびそれにつながる人脈のなかで、公的扶助に関する基本的考え方がほとんどすべて出尽くしており、それが後の公的扶助制度の展開に結実したことを、救貧思想の慈善から博愛主義への変化、社団国家的統制経済から重農主義的自由主義経済への転換とも関連づけつつ、ほとんど完璧なまでに明らかにしたことにある。

本論文の第二の貢献は、上に述べた諸事実の展開を、革命の理念であるところの平等な自由と所有の尊重と公的扶助への権利とを調和させることがいかに困難かという観点から、法理論的に考察した点にある。土地を所有する富者は自助で、労働能力がある者は仕事があるときは自助で、ないときは労働の提供によって、労働能力はあるが働かない者は処罰と矯正によって、労働能力がない者は国家による最低限の扶助によって、という革命期公的扶助制度全般の原則は、一見したところ妥当なものに見える。だが実際には、仕事がないときはどうするかという問題、全国一律の公的扶助制度実施の困難、法の下での平等の理念と労働して自律する者か否かによる市民・非市民の区分けとの不整合等、至るところで綻びを見せる。社会権をも取り込んだ法観念が発達し始めるのは19世紀後半以降である。本論文は、革命期公的扶助思想を社会権の萌芽として片づけず、自由と所有を強く尊重する18世紀末的法観念の下で「生存権」的法思想がいかなる困難に出遭ったかを事実即して解明するものとして高く評価できる。

よって、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。また、平成29年2月3日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。